2　本表に掲げるもののほか、次の組織が設置されているが、これらの組織については、原則として記載を省略している。
⑴　国家行政組織法第19条第１項等の規定に基づき各省及び宮内庁に置かれている秘書官（なお、内閣総理大臣並びに内閣総理大臣及び各省大臣以外の各国務大臣に附属する秘書官は、内閣官房に置かれている。）
⑵　国家行政組織法第21条第１項等の規定に基づき委員会の事務局並びに局、部、課及び室に置かれている事務局長並びに局長、部長、課長及び室長
⑶　法律等の規定に基づき個別に設置されている審議会等、施設等機関、特別の機関その他の機関の長

3　複数設置されている組織については、原則として名称の右に設置数を記載している。
4　官房、局等に置かれている組織（これらに相当する組織を含む。）については、原則として、官房、局等の右に［　］書きで組織の名称を記載している。
5　地方支分部局等のうち、おおむねブロックごとに置かれている組織等については、＜　＞書きで個別名称を記載している。また、各段階の組織に支所・出張所等が置かれている場合には、組織名の右に［　］書きで支所・出張所等の名称を記載している。

官庁報告

官庁事項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成23年度第２・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

平成23年度第２・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

⑴　**概　　要**

平成23年度第２・四半期中における収納済歳入額は、17,830,437,083千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、25,225,219,983千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、7,394,782,899千円である。

⑵　**歳　　入**

平成23年度第２・四半期中の収納済歳入額は、17,830,437,083千円であって、歳入予算額94,715,470,883千円に対して18.8％（前年同期20.8％）の収入割合となる。これを前年同期19,251,009,902千円に比べると1,420,572,819千円の減少となる。

これは、租税及印紙収入において429,122,509千円の増加があったが、公債金において1,799,430,029千円の減少があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	23年度第２・四半期	前年同期
租税及印紙収入	5,366,636,095	4,937,513,585
官業益金及官業収入	3,874,372	4,215,918
政府資産整理収入	65,089,207	29,413,026
雑収入	3,194,267,785	3,279,867,719
公債金	9,200,569,623	10,999,999,652
計	17,830,437,083	19,251,009,902

また、当期末における収納済歳入額は、20,971,344,512千円であって、歳入予算額（94,715,470,883千円）に対して22.1％（前年同期32.5％）の収入割合となる。

なお、上記収納済歳入額（20,971,344,512千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額6,948,004,993千円を加えると当期末までの収納済額は、27,919,349,506千円となり、歳入予算額（94,715,470,883千円）に対して29.4％（前年同期39.8％）の収入割合となる。

⑶　**歳　　出**

平成23年度第２・四半期中の支出済歳出額は、25,225,219,983千円であって、歳出予算現額97,928,521,103千円に対して25.7％（前年同期19.8％）の支出割合となる。これを前年同期19,135,908,291千円に比べると6,089,311,691千円の増加となる。

これは、地方交付税交付金において1,987,941,925千円、国債費において3,391,716,730千円の増加があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	23年度第２・四半期	前年同期
皇室費	608,008	667,147
国会	23,096,756	27,549,820
裁判所	55,189,502	56,843,448
会計検査院	2,731,359	2,861,955
内閣	20,138,319	22,782,614
内閣府	446,639,292	80,760,177
総務省	6,335,729,294	4,485,864,487
法務省	147,873,521	129,589,052
外務省	135,200,687	153,829,619
財務省	8,946,943,304	5,102,226,230
文部科学省	1,184,030,364	1,067,609,997
厚生労働省	5,628,732,322	5,776,828,920
農林水産省	425,388,627	415,696,256
経済産業省	221,246,048	161,564,219
国土交通省	551,486,971	701,654,159
環境省	233,044,982	60,421,704
防衛省	867,140,617	889,158,479
計	25,225,219,983	19,135,908,291

また、当期末における支出済歳出額は、47,505,552,668千円であって、歳出予算現額（97,928,521,103千円）に対して48.5％（前年同期48.1％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

⑴　**歳　　入**

平成23年度第２・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、96,878,271,618千円であって、歳入予算額合計407,892,337,726千円に対して23.7％（前年同期20.9％）の収入割合となる。これを前年同期79,986,973,068千円に比べると16,891,298,549千円の増加となる。

これは、国債整理基金特別会計において11,465,714,419千円の増加があったこと等のためである。

また、当期末における収納済歳入額合計は、240,008,697,193千円であって、歳入予算額合計（407,892,337,726千円）に対して58.8％（前年同期52.2％）の収入割合となる。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額54,565,425千円がある。

⑵　**歳　　出**

平成23年度第２・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、92,872,079,430千円であって、歳出予算現額合計409,022,741,636千円に対して22.7％（前年同期21.8％）の支出割合となる。これを前年同期83,189,050,440千円に比べると9,683,028,990千円の増加となる。

これは、国債整理基金特別会計において4,975,571,987千円、財政投融資特別会計において2,776,113,045千円の増加があったこと等のためである。

また、当期末における支出済歳出額合計は、222,492,724,483千円であって、歳出予算現額合計（409,022,741,636千円）に対して54.3％（前年同期53.5％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。